

経済危機下の外国人労働者に関する調査 — 日系ブラジル人、外国人研修・技能実習生を中心に

「外国人労働者問題に関する調査研究委員会」（*主査）肩書きは研究委員会終了時のもの

- * 鈴木 宏昌（早稲田大学名誉教授）
 天島 一郎（芝浦工業大学教育支援センター特別専任講師）
 ウラノ エジソン（筑波大学大学院准教授）
 上林 千恵子（法政大学教授）
 竹ノ下 弘久（静岡大学准教授）
 濱口 桂一郎（労働政策研究・研修機構統括研究員）
 首藤（杉田） 佳世（早稲田大学大学院）
- 〈オブザーバー〉
- 橋本 由紀（東京大学大学院）
 蜜田 義人（自治労政治政策局次長）
 竹詰 仁（連合生活福祉局部長）
 漆原 肇（連合雇用法制対策局部長・2010年9月まで）
 藤富 健一（連合雇用法制対策局部長・2010年10月から）

日本における外国人労働者は、1990年代以降急速に増加し、近年においては、その滞在期間も長期に及び、家族を呼び寄せての定住化の傾向がみられてきた。しかし、2008年のリーマン・ショック後の経済不況期には、雇用調整の対象の一部をとなり、母国への帰国問題もみられた。

連合総研は、このような状況のなかで、外国人労働者がどのような労働や生活の問題に直面しているのか、その実態と諸問題を解明し、わが国における外国人労働者政策の課題を明らかにすることを目的として2009年2月に「外国人労働者問題に関する調査研究委員会」を設置した。2研究委員会では、2009年と2010年に日系ブラジル人と中国人研修・技能実習生を対象にヒアリング調査およびアンケート調査を実施しつつ、これらの調査結果をもとに議論を重ねてきた。本報告書は、その研究の成果としてまとめられたものである。

本報告書では、日系ブラジル人に対し静岡県が実施した調査の再分析を行うとともに、ヒアリング調査の結果から、リーマン・ショックが彼らにもたらした影響の大きさと深さを明らかにした。また、中国人研修・技能実習生については、対象者が限られてはいるが、ヒアリング調査を行い、その結果から、外国人研修・技能実習生の置かれている深刻な実態が当事者たちの直接の声によって明らかされている。そのうえで、わが国における外国人労働者政策について、労働政策、政策決定過程、技能実習制度、日系人対策、労働組合の取り組みなど、関連する諸課題に対する13の政策提言を行った。

目次

はじめに

委員の名簿

第1章 今日的外国人労働者問題を考える

第2章 日本の外国人労働者政策—労働政策の否定に立脚した外国人政策の形成と破綻

第3章 経済危機と移民労働者—静岡県の日系ブラジル人を事例に

第4章 越境するブラジル人労働者と経済危機—長野県上田市のヒアリング調査を事例として

第5章 中国人技能実習生の出身階層と技能実習の成果—母国への送金と職場規律・生活規律の習得

第6章 外国人技能実習生受け入れ組合・企業の新展開

第7章 連合の外国人労働者政策と労働組合の取り組みについて

〈資料1 外国人研修生・実習生アンケート調査票〉

〈資料2 外国人研修生・実習生アンケート調査 集計表〉

〈資料3 外国人研修生・実習生アンケート調査 自由記入欄意見〉